

● 図4 純資産変動計算書

項目	純資産合計
期首純資産残高	1,160億 343万円
純経常行政コスト (行政活動によって発生)	△338億9,288万円
一般財源(地方税、地方交付税など)	230億7,120万円
補助金等受入	165億2,674万円
臨時損益(復旧事業など)	△30億2,674万円
資産評価替による変動額	△6億1,857万円
期末純資産残高	1,180億6,318万円

● 図5 資金収支計算書

区分	総額
経常的収支の部	85億9,212万円
人件費、物件費、社会保障給付などの支出	△326億 497万円
地方税、地方交付税、国県補助金などの収入	411億9,709万円
公共資産整備収支の部	△28億8,837万円
公共資産の取得などによる支出	△71億 453万円
国県補助金、地方債発行などによる収入	42億1,616万円
投資・財務的収支の部	△39億2,084万円
地方債償還、貸付金、基金積立などによる支出	△50億9,054万円
貸付金回収・公共資産売却などによる収入	11億6,970万円
当年度歳計現金増減額	17億8,291万円
期首歳計現金残高	27億3,027万円
期末歳計現金残高	45億1,318万円

● 図3 目的別・性質別行政コスト

区分	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支的コスト	その他のコスト	計
生活インフラ・国土保全	2億3,190万円	28億 15万円	7億4,148万円	0	37億7,353万円
教育	6億8,536万円	26億2,897万円	3億1,244万円	0	36億2,677万円
福祉	7億3,311万円	88億1,453万円	83億1,925万円	0	178億6,689万円
環境衛生	4億5,429万円	8億4,713万円	9億6,043万円	0	22億6,185万円
産業振興	3億6,016万円	6億 908万円	16億1,299万円	0	25億8,223万円
消防	4,316万円	1億2,640万円	9億1,228万円	0	10億8,184万円
総務	12億4,195万円	10億8,408万円	3億9,121万円	0	27億1,724万円
議会	3億3,082万円	1,199万円	106万円	0	3億4,387万円
支払利息	0	0	0	3億 770万円	3億 770万円
回収不能見込	0	0	0	△6,207万円	△6,207万円
計	40億8,075万円	169億2,233万円	132億5,114万円	2億4,563万円	344億9,985万円

● 図2 行政コスト計算書

〈経常行政コスト〉

コスト	金額	構成比
人にかかるコスト (職員の人件費、議員・委員の報酬など)	40億8,075万円	11.8%
物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費など)	169億2,233万円	49.1%
移転支的コスト (社会保障給付、扶助費、補助費等)	132億5,114万円	38.4%
その他のコスト (上記以外のもので地方債の利子など)	2億4,563万円	0.7%
経常行政コスト合計	344億9,985万円	100.0%

〈経常収益〉

収益	金額	構成比
使用料・手数料	5億4,291万円	89.4%
分担金・負担金・寄附金	6,406万円	10.6%
経常収益合計	6億 697万円	100.0%

経常行政コスト-経常収益	金額
(差引)純経常行政コスト	338億9,288万円

● 図1 貸借対照表

平成28年3月31日現在

借方	貸方
■資産の部	■負債の部
公共資産 1,319億 765万円 (道路、公園、学校などの建物・土地)	固定負債 349億9,276万円 (地方債、退職手当引当金など)
投資等 143億5,238万円 (特定目的基金、出資金、出資金、貸付金長期延滞債権など)	流動負債 33億9,136万円 (地方債のうち翌年度に予定されている元金償還額など)
流動資産 101億8,727万円 (歳計現金、財政調整基金、市税未収金など)	負債合計 383億8,412万円
資産合計 1,564億4,730万円	■純資産の部
	純資産合計 1,180億6,318万円 (これまでの世代が負担して市の資産となったもの)
	負債・純資産合計 1,564億4,730万円

市民1人あたりでは? ※平成28年3月31日現在、住民基本台帳人口77,714人

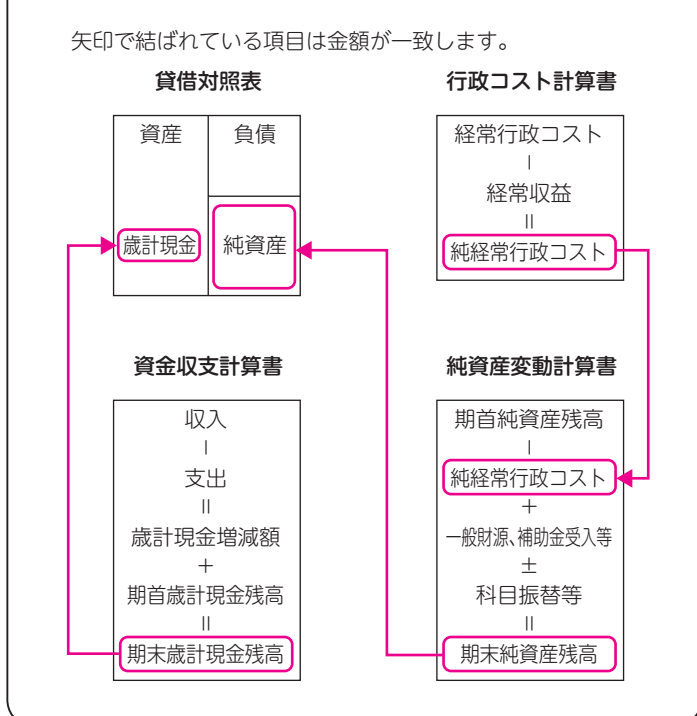
市民1人当たりの資産・負債・純資産	市民1人当たりの行政コスト
借方	人にかかるコスト 5万2千円
公共資産 169万7千円	物にかかるコスト 21万8千円
投資等 18万5千円	移転支的コスト 17万1千円
流動資産 13万1千円	その他のコスト 3千円
資産合計 201万3千円	1人当たり経常行政コスト合計 44万4千円
貸方	1人当たり経常収益 8千円
負債合計 49万4千円	(差引)1人当たり純経常行政コスト 43万6千円
純資産合計 151万9千円	
負債・純資産合計 201万3千円	

● 平成27年度財務書類4表の公表

健全な財政を維持しています

企画財政課(仮設庁舎) ☎(88)9121

● 財務書類4表の関係



「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」を表示し、行政活動ごとの資金収支を明らかにしました。

この結果、純資産残高は、1180億6318万円となりました。

「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」の支出と補助金・借入金などによる収入の収支。

投資・財務的収支の部 貸し付けや基金の積み立てなどの支出と、貸付金の返還

市では、予算の内容や決算の状況などを、定期的に公表しています。今回は、「総務省方式改訂モデル」により作成した平成27年度の貸借対照表や、行政コスト計算書などの財務書類から、本市の財政状況をお知らせします。

左側(借方)に「資産の部」、右側(貸方)に「負債の部」と「純資産の部」の3要素で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産や、将来にわたる債務のどのくらいあるのかなどを把握できます。

平成27年度の純資産は、災害公営住宅や認定こども園の整備、第二小学校舎改築などを行ったことで、前年度(1160億343万円)から、20億5975万円増加しました。

行政コスト計算書(図2)

1年間の行政活動のうち、施設の維持管理やごみの収集などの資産形成につながる行政サービスに要する経費

にするもので、1年間の資金増減の内訳を表しています。平成27年度中の現金は、17億8291万円増加しました。

経常的収支の部 人件費や物件費などの支出と、税収や手数料などの収入の収支。

公共資産整備収支の部 公共資産の整備などによる支出と補助金・借入金などによる収入の収支。

投資・財務的収支の部 貸し付けや基金の積み立てなどの支出と、貸付金の返還

（経常行政コスト）と、その財源となる使用料や負担金などの収入（経常収益）を明らかにしたものです。

目的別・性質別行政コスト(図3)で金額が最も大きい「福祉」は、除染関連の委託料などを含む「物にかかるコスト」の総額の約半分を占めています。国民健康保険特別会計などの繰入金、生活保護費などの社会保障給付といった「移転支的コスト」でも、総額の6割を超えています。

「生活インフラ・国土保全」と「教育」では、道路や教育施設などの維持管理といった「物にかかるコスト」が高く、「産業振興」では、農業や商工業施設に対する補助金などの「移転支的コスト」が高くなっています。

純資産変動計算書(図4)

貸借対照表の純資産の部に示されている金額が、1年間でどのように増減したかを表しています。

平成27年度は、東日本大震災からの復旧・復興事業が進展したことで、復旧事業費などの臨時損益が30億2674

や基金の取り崩しなどによる収入の収支。

これから持続可能な健全財政を維持します

本市の財政状況は、貸借対照表からも分かるとおり、資産に比べ、負債の割合が小さいことから、財政基盤が安定していると言えます。

今後も、引き続き資産と負債の適正な管理に努めるとともに、将来にわたって持続可能な財政運営に努めます。